



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 株式会社 秋田銀行
 コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 湊屋 隆夫
 (氏名) 佐々木 利幸
 TEL 018-863-1212
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,791	△16.5	2,031	△45.1	1,600	△25.0
26年3月期第1四半期	12,935	△0.2	3,705	61.7	2,136	45.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 5,808百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △2,119百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.54	8.53
26年3月期第1四半期	11.28	11.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	2,778,940	156,676	5.4	806.29
26年3月期	2,772,671	150,788	5.2	775.73

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 151,071百万円 26年3月期 145,168百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△51.8	1,700	△49.3	9.08
通期	5,800	△40.9	3,500	△47.7	18.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	193,936,439 株	26年3月期	193,936,439 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	6,571,299 株	26年3月期	6,800,413 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	187,215,464 株	26年3月期1Q	189,352,214 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(参考) 平成27年3月期 第1四半期決算の状況（四半期決算補足説明資料）	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

利回り低下による資金運用収益の減少や、有価証券売却益の減少などから、経常収益は前年同期比 21 億 4 千 4 百万円減少し、107 億 9 千 1 百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少などから、前年同期比 4 億 6 千 9 百万円減少し、87 億 6 千万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 16 億 7 千 4 百万円減少し 20 億 3 千 1 百万円、四半期純利益は前年同期比 5 億 3 千 6 百万円減少して 16 億円となりました。

セグメント別の業績は、銀行業務は、経常収益が前年同期比 19 億 1 千 9 百万円減少の 96 億 3 千万円、経常利益は前年同期比 15 億 3 千 2 百万円減少の 19 億 5 千 8 百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前年同期比 5 千 3 百万円減少の 11 億 3 千 3 百万円、経常損益は前年同期比 9 千万円減少の 4 千 7 百万円の損失となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前年同期比 3 千 8 百万円減少の 4 億 1 千 4 百万円、経常利益が前年同期比 5 千 1 百万円減少の 1 億 2 千 6 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金(譲渡性預金を含む。)

個人預金の増加を要因として、前連結会計年度末比 101 億円増加し、2 兆 4,993 億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出の減少により前連結会計年度末比 88 億円減少し、1 兆 4,839 億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比 282 億円増加し、1 兆 292 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 26 年 5 月 12 日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文および退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が 6 億 8 千 4 百万円、退職給付に係る負債が 9 千 3 百万円、利益剰余金が 5 億 9 千百万円、それぞれ増加しております。また、当第 1 四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	148,214	117,209
コールローン及び買入手形	85,408	97,379
買入金銭債権	11,994	12,690
商品有価証券	14	7
金銭の信託	10	1,032
有価証券	1,001,004	1,029,234
貸出金	1,492,728	1,483,980
外国為替	916	470
その他資産	19,444	23,827
有形固定資産	21,649	21,574
無形固定資産	1,423	1,244
退職給付に係る資産	3,921	4,706
繰延税金資産	184	224
支払承諾見返	7,500	7,081
貸倒引当金	△21,744	△21,720
投資損失引当金	△2	△3
資産の部合計	2,772,671	2,778,940
負債の部		
預金	2,361,139	2,283,068
譲渡性預金	128,160	216,313
コールマネー及び売渡手形	11,803	14,280
債券貸借取引受入担保金	68,053	40,578
借入金	18,325	19,201
外国為替	95	56
その他負債	11,787	24,451
役員賞与引当金	20	—
退職給付に係る負債	7,825	7,866
役員退職慰労引当金	28	24
睡眠預金払戻損失引当金	582	549
偶発損失引当金	561	456
繰延税金負債	3,998	6,335
再評価に係る繰延税金負債	1,999	1,999
支払承諾	7,500	7,081
負債の部合計	2,621,882	2,622,263
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,291	6,299
利益剰余金	103,895	105,523
自己株式	△1,921	△1,867
株主資本合計	122,367	124,056
その他有価証券評価差額金	22,886	26,938
繰延ヘッジ損益	△612	△547
土地再評価差額金	2,926	2,928
退職給付に係る調整累計額	△2,399	△2,304
その他の包括利益累計額合計	22,801	27,015
新株予約権	48	46
少数株主持分	5,571	5,558
純資産の部合計	150,788	156,676
負債及び純資産の部合計	2,772,671	2,778,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
経常収益	12,935	10,791
資金運用収益	8,366	7,582
(うち貸出金利息)	5,226	5,011
(うち有価証券利息配当金)	3,004	2,449
役務取引等収益	1,729	1,620
その他業務収益	2,417	1,342
その他経常収益	422	246
経常費用	9,229	8,760
資金調達費用	491	518
(うち預金利息)	304	316
役務取引等費用	613	350
その他業務費用	1,252	995
営業経費	6,562	6,712
その他経常費用	309	183
経常利益	3,705	2,031
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	111	5
固定資産処分損	29	5
減損損失	82	—
税金等調整前四半期純利益	3,595	2,025
法人税、住民税及び事業税	793	357
法人税等調整額	631	67
法人税等合計	1,424	425
少数株主損益調整前四半期純利益	2,171	1,600
少数株主利益又は少数株主損失(△)	34	△0
四半期純利益	2,136	1,600

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,171	1,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,517	4,047
繰延ヘッジ損益	226	65
退職給付に係る調整額	—	95
その他の包括利益合計	△4,290	4,208
四半期包括利益	△2,119	5,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,163	5,812
少数株主に係る四半期包括利益	43	△4

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(参考)平成27年3月期 第1四半期決算の状況

1. 損益の状況(単体)

- コア業務純益は、利回り低下による資金利益の減少を主因として、前年同期比 931 百万円減益の 1,803 百万円になりました。
- 経常利益は、与信関係費用は減少したものの、有価証券関係損益の減少により、前年同期比 1,532 百万円減益の 1,958 百万円になりました。
- 四半期純利益は、前年同期比 452 百万円減益の 1,549 百万円になりました。

(単位：百万円)

第2四半期予想値
(平成27年3月期)

		当第1四半期(A) (平成27年3月期)	前第1四半期(B) (平成26年3月期)	比較 (A)-(B)	
経常収益	1	9,630	11,549	△ 1,919	
①業務粗利益	2	8,281	9,742	△ 1,461	
コア業務粗利益(①-②)	3	8,151	8,999	△ 848	
資金利益	4	7,042	7,849	△ 807	
役務取引等利益	5	984	829	155	
その他業務利益 (②のうち国債等債券損益)	6 7	253 129	1,062 742	△ 809 △ 613	
経費(除く臨時処理分)	8	6,347	6,265	82	
人件費	9	3,315	3,326	△ 11	
物件費	10	2,547	2,443	104	
税金	11	484	495	△ 11	
③業務純益(一般貸倒繰入前)	12	1,933	3,477	△ 1,544	
コア業務純益(③-②)	13	1,803	2,734	△ 931	
④一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益)	14	—	△ 191	191	
業務純益	15	1,933	3,668	△ 1,735	
臨時損益	16	25	△ 177	202	
⑤不良債権処理額(△は益)	17	△ 25	347	△ 372	
うち個別貸倒引当金繰入額	18	78	450	△ 372	
⑥一般貸倒引当金戻入益	19	186	—	186	
株式等関係損益	20	△ 97	211	△ 308	
その他臨時損益	21	△ 88	△ 41	△ 47	
経常利益	22	1,958	3,490	△ 1,532	2,700
特別損益	23	△ 5	△ 109	104	
うち固定資産処分損益	24	△ 5	△ 27	22	
うち減損損失	25	—	82	△ 82	
税引前四半期純利益	26	1,952	3,380	△ 1,428	
法人税、住民税及び事業税	27	303	750	△ 447	
法人税等調整額	28	99	629	△ 530	
法人税等合計	29	403	1,379	△ 976	
四半期純利益	30	1,549	2,001	△ 452	1,600
与信関係費用(④+⑤-⑥)	31	△ 211	156	△ 367	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 四半期純利益は、既に第2四半期予想値に近い水準にありますが、現時点で予想値の修正は行いません。

2. 金融再生法開示債権(単体)

- 平成26年6月末の金融再生法開示債権は前年同月末比107億円減少し、542億円になりました。
○ 不良債権比率は前年同月末比0.89ポイント低下し、3.61%になりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

	平成26年6月末		平成25年6月末	平成26年3月末
		25年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	144	△ 47	191	150
危険債権	385	△ 43	428	396
要管理債権	12	△ 18	30	11
合 計 (A)	542	△ 107	649	557
対象債権 (B)	14,973	574	14,399	15,053
不良債権比率(A)/(B)	3.61 %	△ 0.89 %	4.50 %	3.69 %

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

	平成26年6月末		平成25年6月末	平成26年3月末
		25年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	△ 12	49	43
危険債権	385	△ 43	428	396
要管理債権	12	△ 18	30	11
合 計 (A)	434	△ 73	507	450
対象債権 (B)	14,865	608	14,257	14,947
不良債権比率(A)/(B)	2.91 %	△ 0.64 %	3.55 %	3.01 %

3. 自己資本比率(国内基準)

平成26年6月末の自己資本比率(国内基準)については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○ 有価証券の評価差額は、前年同月末比 136 億円増加し、407 億円になりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成26年6月末				平成25年6月末				平成26年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	10,316	407	420	13	9,987	271	305	33	10,038	345	360	15
株式	489	191	194	3	431	143	152	8	459	160	167	6
債券	8,377	145	146	0	8,613	93	109	16	8,412	131	132	0
その他	1,449	69	79	9	942	33	42	8	1,166	52	61	8

(注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
2. 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

5. 預金、貸出金および預り資産等の推移(単体)

○ 預金は、個人・法人・地公体からの預金増加を要因として、前年同月末比 368 億円(1.4%)増加いたしました。
○ 貸出金は、住宅ローン、地公体向け貸出の増加により、前年同月末比 580 億円(4.0%)増加いたしました。
○ 預り資産等の残高は、投資信託および生命保険販売が順調に推移したことにより、前年同月末比 21 億円(0.9%)増加いたしました。

(1) 預金、貸出金の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成26年6月末	25年6月末比	平成25年6月末	平成26年3月末
預金(譲渡性預金含む)	25,053	368	24,685	24,953
うち個人預金	16,536	173	16,363	16,235
貸出金	14,877	580	14,297	14,963
うち個人ローン	3,199	84	3,115	3,208

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預り資産等の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成26年6月末	25年6月末比	平成25年6月末	平成26年3月末
投資信託	676	34	642	650
公共債	357	△87	444	377
生命保険	1,227	74	1,153	1,202
合計	2,261	21	2,240	2,230

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(以上)